

全日教連 要望結果報告

(発行 平成29年6月5日)

第3次中央要請行動

文教関係施策及び関連予算等に関する要望

総務省

要望日時 平成29年5月22日(月) 10:00~10:30

回答者 【自治財政局】

調整課調整係長 西崎 吏 氏

【自治行政局】

公務員部給与能率推進室 係長 野上 伊織 氏

公務員部女性活躍・人材活用推進室 係長 濱口 宜久 氏

公務員部公務員課 係長 酒井 修 氏

【総合通信基盤局】

電気通信事業部消費者行政第一課 係長 酒井 陽子 氏

【情報流通行政局】

情報通信利用促進課 係長 石川 宏一 氏

要望者 【全日本教職員連盟】

委員長 郡司 隆文

副委員長 高橋 篤 島村 暢之

単位団体専従 篠崎 房玄 田中 元晴

上原 卓

事務局長 井上 真登

事務局次長 太田 貴也

要 望（全日教連）

- 1 地域間格差を解消し、教育の機会均等と教育水準を維持向上させるため、地方交付税交付金として一般財源化している教材費・図書費等、義務教育に係る費用を全額国庫負担とすること
- 2 ネットによる有害情報や犯罪・いじめ等の諸問題から子供たちを守るために事業者・保護者に対して特に未成年が使用する情報端末（スマートフォン等）のフィルタリングを義務化すること
- 3 文部科学省と連携し、教員の業務改善に向けたICTを活用した校務支援システムの普及を推進すること
- 4 教職員の再任用については、追加的増加への対応として再任用の定数を新たに設けるとともに、勤務の特殊性を踏まえ、文部科学省と連携し、より良い制度となるよう国の指針を示すこと
- 5 地方公務員の労働基本権に引き続き制限を設け、代償措置としての人事委員会による勧告制度を堅持すること

総 務 省

要望 1 について

義務教育に係る教材費・図書費については昭和60年に一般財源化した。それ以降、毎年文部科学省と協議を行いながら適切に処理している。これらの経費については地方財政計画に計上して、地方交付税に算入している。総務省としては、地方公共団体向けの会議でこれらの経費について地方交付税措置をしていることは毎年周知しているところで、今後とも文部科学省と連携しながら周知を続けていきたいと考えている。

要望 2 について

現在、青少年健全育成推進調査会において、情報モラルプロジェクトチームを設置し、使用者、事業者両面からフィルタリングについて検証している。また、ICTサービスの安心安全研究会でもフィルタリングを検討し、青少年インターネット環境整備法の改正も行われる予定である。

要望 3 について

文部科学省と連携して、スマートスクールプラットフォーム構想の実証を3年計画で進めている。これは校務の情報を学習記録データ等と有効につなげ、学びを可視化することを通じ、教員による学習指導や生徒指導等の質の向上、システム要件等についての国家をあげての実証研究である。

このようなシステムを活用して、学校の子供たちの学習を支援し、教員の業務改善につながると考える。

要望 4 について

再任用職員の定員管理については、再任用制度の導入によって行政需要が増加するという訳ではないため、常勤の再任用職員は定数条例の対象としている。再任用短時間勤務職員は、常勤の職員として別途管理することとしている。総務省としては、効率的で質の高い行政の実現に向けて各地方公共団体において地域の実情を踏まえつつ、適正な定員管理の推進に取り組んでいただくことが重要と考えている。雇用と年金の接続については、民間の高年齢者の雇用確保措置の大半が継続雇用制度であり、国家公務員が再任用により雇用と年金の接続を図ることを閣議決定したことを踏まえて、地方公務員にも同様の措置を講じるよう地方公共団体に求めている。総務省としては、平成25年3月に総務

副大臣通知「地方公務員の雇用と年金の接続について」を発出し、その中で再任用制度のもと「意欲と能力のある人材を幅広い職域で最大限活用できるよう努めるとともに、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験について公務内で積極的に活用できる環境を整備すること」等を地方公共団体に要請している。地方公務員の雇用と年金の接続を確実に図るため、これまでも各種会議等の場を通じ、地方公共団体に対して閣議決定や総務副大臣通知の趣旨等の説明、雇用と年金の接続として再任用制度を活用する上での助言をしてきたが、今後も継続していきたい。

要望5について

地方公務員の労働基本権については、国家公務員制度改革基本法の附則第2条において「国家公務員の労使関係制度に関わる措置に合わせ、これと整合性を持って検討する」とある。国家公務員の自立的労使関係については、担当大臣の方からこれを措置することについて課題があり、引き続き慎重に検討する必要があるという認識が示されている。地方の労働基本権の在り方については制度についての動向を踏まえて適切に対応していきたい。

意見及び回答

● 義務教育費の全額国庫負担について

【全日教連】

地方交付税の趣旨は、団体間の財源の不均等を調整し、全ての地方自治体が一定の水準を維持しうる財源を保障するという見地から配布されているが、総務省として今の教育において地域間格差がなく一定の水準を維持していると考えているか。

【総務省】

一定の教育水準が維持されるように、我々としてもしっかり呼びかけていきたい。



【全日教連】

徳島県で小学校教員をしているが、かなりの地域間格差を感じている。格差が存在しているということは一定の水準を満たすという趣旨に反していると考えるが、総務省としての見解を示してほしい。

【総務省】

それぞれの地域によって、力を入れている部分やそこに充てる予算等が異なると認識している。

【全日教連】

図書や教材等、校舎内外や校舎内の設備等で苦勞しながら学習している子供もいる。もちろんそのような状況は文部科学省にもしっかり伝えていくが、総務省としても今の子供たちを取り巻く実態や教育環境についてきちんと認識していただきたい。

● 情報端末の規制強化について

【全日教連】

昨年度フィルタリングをしている子供は44.5%であったと聞いている。平成27年度の情報通信白書によると、20歳台以下のSNSのトラブルが26%にも上っているというデータもある。そういったことを考えると、今後保護者へのフィルタリングに対する啓発をより強力にしていかなければならない。事業者がフィ

ルタリングをしても保護者が解除してしまうというケースもあるので、事業者には何かトラブルが発生したときには保護者に責任があることをきちんと説明するよう指導していただきたい。

SNSによるトラブルから子供を未然に防ぐために、フィルタリング義務化に向けてのガイドラインの策定をぜひお願いしたい。

【総務省】

しっかり考えて取り組んでいきたい。

● 教職員の再任用について

【全日教連】

定数内であるということは、60歳を過ぎても一般の教員と同じような働き方をしなければならないため、教員の意識が上がらず、優秀な人材が再任用を希望しないという状況になる。そのため再任用者を集めることは大変だと予想できる。教員の勤務の特殊性等再任用に係り情報共有等は行われているのか。

【総務省】

警察や消防等の場合を比較しながら、こういった課題があるか等認識を共有していく。

【全日教連】

定年の延長は視野に入っているのか。

【総務省】

これまでのとおり再任用なのか定年の延長なのかについては、これからの話になっていく。

● 校務支援システムについて

【全日教連】

学校現場で一番困っているのはシステム等が市町村によって統一されておらず、学校や地区等が変わるとその度ごとに最初からやり直さなくてはならず、業務改善がはかどらないことである。

このような状況を回避するためにこれから有効になるのはクラウドのアプリケーション等を活用することだと考える。OSに左右されることがないので、日常業務や事務の効率化が安定的に図れるのではないか。今は行政サイドで展開している状態だと思うが、このような考え方を同じ事務仕事をあつかう学校現場に導入していただきたい。

また地方交付税措置であるので、予算の付け方についての趣旨説明を周知徹底すれば他の市町村についても同じように取り組むようになると思う。

【総務省】

クラウドの活用等については総務省でも前向きに取り組んでいこうとする部分である。ホームページにガイドブック等あるので閲覧していただきたい。

